

# 弁護士 井上朗について



# 弁護士プロフィール



## 井上 朗 (Ph.D.)

パートナー

東京

03 6271 9463

akira.inoue@bakermckenzie.com

### 学歴

- 中央大学法学部法律学科卒業
- 中央大学大学院法学研究科博士前期過程修了
- ヴァージニア大学ロースクール修了(Master of Laws with distinction)
- 法学博士(中央大学)

### 弁護士会・所属

- 第一東京弁護士会登録
- ニューヨーク州弁護士登録

## プロフィール

20年以上にわたり、クロスボーダー性の高い独占禁止法・競争法案件に一貫して対応してきており、これら分野では国内外の企業及び政府関係者から高い評価を受けている。米国司法省との司法取引における日本企業のDefense Counsel経験は15年以上に及び、これまで12件の司法取引を纏めている。また、日本の刑事事件において無罪判決を取得した経験も有する(東京地裁平成21年(わ)第2096号事件)。日本企業を代理した国際カルテル案件のLead Counselを10年以上に渡り努め、直近では、United States v. KYB Corporationでは、反トラスト法の歴史上2回目となるCompliance Creditを勝ち取り、40%の罰金額の減額に成功する。Chambers Asia、Who's Who Legal及びThe Best Lawyers in Japanにおいて反トラスト法部門の「Leading Individual」に選出されている。日本経済新聞社弁護士ランキング2018年(国際経済法・通商法分野)第9位。EU競争法の手続と実務(全訂版)(民事法研究会)等、反トラスト法・競争法分野における著書・論文102本以上。

### 取扱業務

- 反トラスト法、競争法及び独占禁止法業務
- 日本企業を代理した国際カルテル案件(日本、米国、欧州、台湾、中国、南アフリカ、カナダ、オーストラリア、ブラジル、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、韓国、インド、イギリス、メキシコ)
- 米国クラスアクション訴訟(反トラスト法訴訟、PL訴訟、証券訴訟、及び土壌汚染訴訟)
- 司法取引(米国及び日本)

### 主要実績

反トラスト法、競争法及び独占禁止法分野(近年のハイライトは以下の通り)

- United States v. KYB CorporationにおいてLead Counsel及び刑事弁護人として、米国司法省との司法取引を担当する
- 東京地裁平成21年(わ)第2096号事件にて無罪判決を獲得
- 東京証券取引所第一部に上場している大手ゼネコンの入札談合事件において、公正取引委員会の審査及び審判の代理人を務める
- 国内建設業者の入札談合事件において、公正取引委員会の審査及び審判の代理人を務める
- ニューヨーク証券取引所に上場している化学薬品会社の国際価格カルテル事件について、公正取引委員会の審査及び審判の代理人を務め、クラスアクション(第一審及び控訴審)の訴訟チームの一員を務める
- ニューヨーク証券取引所に上場している国際的な自動車部品メーカーの国際価格カルテル事件について、公正取引委員会に対する課徴金減免申請及び審査代理人、米国司法省に対する訴追免除手続及び司法取引協定の交渉及び締結、連邦地方裁判所における有罪答弁手続、及びクラスアクション訴訟における訴訟チームの一員を務める
- 東京証券取引所第一部に上場している大手石油販売業者の入札談合事件において、公正取引委員会の審査及び審判の代理人、並びに刑事事件の弁護人を務める

# 弁護士プロフィール

## 主要著書及び論文（2016年3月以降のものに限定：合計102本を公表）

- 知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制(24)イギリス（共著、「会社法務A to Z」、2020年3月号）
- 反トラスト法・競争法被疑調査とコンプライアンス・プログラム（「公正取引」、2020年1月号（第831号））
- ブレクジット、米中貿易摩擦がリスク要因（「会社法務A to Z」、2020年1月号）
- Antitrust Enforcement in Japan - History Rhetoric and Law of Antimonopoly Act（第2版）（2019年12月、第一法規、連邦議会図書館及び国立国会図書館所蔵）
- コンプライアンスプログラムに対する米国司法省の方針変更と有効性の評価方法（「旬刊 商事法務」、2019年10月25日号（2212号））
- 知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制(21)ブラジル（共著、「会社法務A to Z」、2019年11月号）
- CMAにより再販売価格拘束に対して制裁金が課された一事例についての考察（「公正取引」、2019年5月号（第823号））
- 知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制(15)マレーシア（共著、「会社法務A to Z」、2019年5月号）
- 日本企業が留意すべき米国における健康保険詐欺対策の最新動向（「ビジネスロージャーナル」、2019年3月号）
- 欧州におけるジオブロッキング規制の概要と日本企業への影響について（「国際商事法務」、2019年1月号）
- Buyer cartel or legitimate buying group? How to stay on the right side of the law（共著、「Practice Law」、2019年）
- 知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制(10)フランス（共著、「会社法務A to Z」、2018年11月号）
- AIで変わるリーガルリスクマネジメント（「リスクマネジメント Today」、2018年9月号）
- 品質・検査偽装と米国における刑事責任（「ビジネスロージャーナル」、2018年8月号）
- 知らなかったでは済まされない!! 諸外国のカルテル規制(5)インド（共著、「会社法務A to Z」、2018年6月号）
- 東海興業事件における無罪評決についての一考察（「公正取引」、2018年6月号（第812号））
- 英国における損害賠償指令の施行と除斥期間について（「国際商事法務」、2018年4月号）
- 米国司法省による有効なコンプライアンス・プログラムの評価方法について（「公正取引」、2017年11月号（第805号））
- 電子書籍の出版契約に関する欧州委員会とAmazon間の確約合意について（「国際商事法務」、2017年9月号）
- 被告になる前に知っておくべき米国クラスアクション防御戦略反トラスト法(1)~(3)（「ビジネスロージャーナル」、2017年10月号~12月号）
- 英国にて動き出したクラスアクションの概要・運用について（「公正取引」、2017年4月号（第798号））
- 反トラスト法違反被告事件における犯罪人引渡手続についての一考察（「椎橋隆幸先生退職記念論文集（法学新法）」、2017年3月（123巻9・10号））
- 国際カルテルに対するカナダ競争法の域外適用について（「公正取引」、2016年12月号（第794号））
- 対米事業戦略の「落とし穴」－弁護士から見たグローバル化の留意点（「世界経済評論」、2016年5月6月号（684号））
- 米国司法省が求める「実効性のある」コンプライアンスプログラムについて（「商事法務」、2016年4月5日号（第2097号））
- EU競争法の手続と実務（全訂版）（民事法研究会、2016年3月）

